



2007年3月期 中間決算短信(連結)

2006年11月7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2006年11月7日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日 ~ 2006年9月30日)

(1) 連結経営成績 単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	42,009	3.2	5,929	0.1	5,889	1.8
2005年9月中間期	40,723	10.1	5,935	5.2	5,996	2.6
2006年3月期	83,223		12,485		12,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	2,702	-	74.32	-
2005年9月中間期	3,250	10.5	86.00	85.99
2006年3月期	5,302		138.93	138.91

(注) 持分法投資損益 2006年9月中間期 6百万円 2005年9月中間期 6百万円 2006年3月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 36,366,481株 2005年9月中間期 37,799,779株 2006年3月期 37,313,112株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	59,422	39,791	66.6	1,103.51
2005年9月中間期	68,366	48,159	70.4	1,299.99
2006年3月期	67,185	46,668	69.5	1,274.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 35,876,062株 2005年9月中間期 37,046,202株 2006年3月期 36,535,695株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月中間期	3,095	254	4,233	15,888
2005年9月中間期	4,261	500	4,333	16,311
2006年3月期	9,393	877	8,133	17,275

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	83,500	12,000	12,000	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 90銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、並びにキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(解析、金型試作、プリント基板設計等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

派遣事業

当社が、グループのコア事業である技術者派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダースが、当社の事業領域と異なるミドルレンジの技術者派遣事業を担当し、当社とのダブルブランドとして、グループのコア事業の一部を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが、主にグループの主要顧客である製造業を中心とした登録型人材派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックエキスパーツが、主にシニア人材層に特化した登録型人材派遣事業を担当しております。

(注) 1.株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。

2.株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更をしております。

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテックが、試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社メイテックCAEが、主に解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

(注) 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズが、主にグローバル事業の国内における人材供給事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司が、主にグローバル事業の中国における人材供給事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が、グローバル事業の中国における人材育成事業を担当しております。

キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、アウトブレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

株式会社メイテックネクストが、職業紹介事業を担当しております。

(注) 株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主に対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。配当政策は、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めて、実行してきましたが、2006年3月期より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行いたします。

また、株式消却については、グループキャッシュマネジメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の2ヶ月分と定め、期末時点のキャッシュポジションが、それを上回る場合は、剰余部分(グループ月商の2ヶ月分を超える部分)を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合に、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。

役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、過去7回実施してきましたが、2006年3月期をもって廃止しています。ただし、廃止後も中長期的な企業価値拡大に対するインセンティブ制度を拡充していきます。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、及び他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結ROE(Rate of Return On Equity)10%以上を必達目標とし、現在、遂行している新連結経営計画・Global Vision21においては、連結ROE(Rate of Return On Equity)15%以上の持続的な達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2004年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダース、株式会社メイテックキャスト(旧株式会社ジャパンキャスト、2006年10月1日付社名変更)、株式会社メイテックエクスパーツ(2006年4月3日設立)、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックCAE(2006年4月1日設立)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト(2006年7月3日設立)、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、上海阿波馬可科技有限公司)の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、2008年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、

派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群{フルライン型人材派遣事業：株式会社メイテックフィルダース、株式会社メイテックキャスト(旧株式会社ジャパンキャスト、2006年10月1日付社名変更)、株式会社メイテックエクスパーツ

エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE、グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、キャリアサポート事業：日本ドレーク・

ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト}が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

現在、当社グループの本業である派遣事業においては、採用力の強化と拡充が最大の課題であります。特に、技術社員の稼働率が通年で98%を超えている(2006年3月期実績)当社においては、1,000件を超える受注を持ちながら、業務対応できないことによって成長機会を逃していることが、大きな課題であります。よって、短期的には、当社と株式会社メイテックフィルダーズにおいては、新卒・中途採用の強化策に注力していきます。ただし、採用による増員の問題は、短期的な課題ではなく、すでに労働市場において顕在化しつつある少子高齢化の問題への対処として、中長期的に取り組まなければならない課題と、とらえています。よって、若年層の採用以外の戦略による増員のスキームの構築が課題であります。具体的には、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業などのグループ事業を通して、当社グループ全体の増員システムを構築していくことが課題であります。

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなければなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。同時に、当社グループ全体のガバナンス機能や内部牽制機能を強化し、持続的な成長基盤を構築していくことが課題です。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

財務面においても、資本効率向上のためにキャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

親会社に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が継続しています。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成し、連結ベースの売上高・営業利益・経常利益は、概ね、2006年8月22日に修正予想した通りとなりました。ただし、当期純利益については、2006年10月31日及び2006年11月6日に修正予想した通り、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(米国子会社 Novations Group Inc.) を売却したこと等に伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の「のれん」を42億92百万円減損処理し特別損失として計上した結果、27億2百万円の赤字となりました。しかしながら、通期では黒字となる見込みです。

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業は、堅調に増収増益(営業利益)を達成しました。特に、当社は、売上よりCAE事業を分社化(株式会社メテックCAE)しながらも1.4%の増収を達成しました。また、株式会社メテックフィルダースは、5.7%の増収となりました。これは、当社と株式会社メテックフィルダースの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、産業用機器・精密機器・半導体製造装置の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・エレクトロニクス・半導体デザインの3分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社の増収要因は主に、高稼働率の持続です。株式会社メテックフィルダースは、高稼働率の持続と要員増により増収・増益(営業利益)を達成しました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社メテックフィルダースと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって、増収を達成しましたが、社名変更・拠点開設による販売管理費増により減益(営業利益)となりました。また、2006年4月よりシニア派遣事業を行う株式会社メテックエクスパーツが事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。2005年10月から当社グループに入ったアポロ技研株式会社は、アイエムエス株式会社とともにプリント基板事業を担っていますが、前期までの赤字体質を脱却することができました。また、2006年4月より当社から分社化した株式会社メテックCAEも、黒字(営業利益)となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業は、株式会社メテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その主な要因は、前期より中国人エンジニアの派遣事業がスタートしたことによるものです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収となりました。ただし、経費削減効果により赤字(営業利益)は縮小しました。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. を、2006年8月に売却処理しました。

このような事業展開の結果、連結売上高は420億9百万円(前年同期比3.2%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億29百万円(前年同期比0.1%減)、連結経常利益は58億89百万円(前年同期比1.8%減)、連結中間純損失は27億2百万円(前年同期は、連結中間純利益32億50百万円)、連結中間ROE(Rate of Return On Equity)は6.2%(前年同期比12.7ポイント減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は379億33百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は61億36百万円となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は12億37百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は75百万円となりました。

グローバル事業については、売上高98百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は82百万円となりました。

キャリアサポート事業については、売上高27億39百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントを当中間連結会計期間より変更しておりますので、前年同期との比較を行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は404億54百万円(前年同期比4.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は60億37百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

北米においては、売上高は15億36百万円(前年同期比18.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は66百万円(前年同期は、営業利益21百万円)となりました。

中国においては、売上高は17百万円(前年同期比125.5%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は41百万円(前年同期比489.9%増)となりました。

また、当社単独では、売上高は307億99百万円(前年同期比1.4%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は53億53百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益は97億45百万円(前年同期比70.1%増)、中間純損失は33億79百万円(前年同期は、中間純利益34億22百万円)、中間ROE(Rate of Return On Equity)は7.7%(前年同期比14.7ポイント減)となりました。

(参考1-1) 日本ドレーク・ビーム・モリングループ(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.)の当中間連結会計期間の経営成績等の概況

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	2,742	17.0%	94	39.9%	129	208.4%	850	358.2%

(参考1-2) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(個別)の当中間会計期間の経営成績等の概況

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	1,205	14.8%	27	77.8%	4	-	563	69.0%

(参考1-3) ノベーションズ・グループ・インクグループ(Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.)の当中間連結会計期間の経営成績等の概況

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	1,536	18.4%	66	-	111	168.0%	76	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示します。

(参考2) メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			当中間連結会計期間平均稼働率	
			2005年9月中間期	2006年9月中間期
株式会社メイテック + 株式会社メイテックフィルダース + 株式会社メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	96.8	96.6
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.6	98.5
	中間期末技術者数(注)	人	7,227	7,270
株式会社メイテック	稼働率(全体)	%	97.1	97.1
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.5	98.6
	中間期末技術者数(注)	人	5,878	5,852
株式会社メイテックフィルダース	稼働率(全体)	%	95.4	95.7
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	99.1	99.0
	中間期末技術者数(注)	人	1,349	1,372
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	-	50.7
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	-	58.6
	中間期末技術者数(注)	人	-	46

(注)株式会社メイテックの技術社員数で社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2006年9月末現在21名)

(参考3-1) 2007年3月期のグループ各社別業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	(百万円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	61,800	10,650	15,650	300
メイテックフィルダース	11,100	1,400	1,400	820
メイテックキャスト	4,150	250	250	150
メイテックエクスパーツ	120	40	40	40
スリーディーテック	700	65	65	35
アイエムエス	520	35	35	20
アポロ技研グループ	1,355	15	15	10
メイテックCAE	500	50	50	35
メイテックグローバルソリューションズ	480	20	20	20
メイテック上海	70	10	10	10
メイテック大連	40	20	20	20
メイテック広州	25	25	25	25
メイテック浙江	9	2	2	2
メイテックネクスト	40	210	210	215
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	3,537	94	129	850
連結	83,500	12,000	12,000	750

(注)1.アポロ技研グループ:アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司

2.日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.(Novations Group Inc.及びNovations Group, Inc.は、2006年8月21日付にて、事業売却を行っております。)

事業提携等の状況

特に記載すべき事項はありません。

財政状態

2007年3月期中間連結会計期間の概況

資産の状況

2007年3月期中間連結会計期間末の資産の状況は、資産合計594億22百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比して15億62百万円減少し、375億64百万円となりました。これは主に経営成績の結果(営業利益及び経常利益)が高水準であったものの、自己株式の取得による支払(25億52百万円)、配当金の支払(16億97百万円)等により、現金及び預金が純額で13億86百万円減少したこと、有価証券が財務運用の結果2億37百万円増加したこと、たな卸資産が1億51百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比して62億円減少し、218億57百万円となりました。これは主にNovations Group Inc.の事業売却により、Novations Group Inc.に係る「のれん」(営業権)が11億19百万円減少したこと、日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社に係る「のれん」(連結調整勘定)の減損損失処理等により、日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社に係る「のれん」(連結調整勘定)が43億71百万円減少したこと、土地再評価に係る繰延税金資産の取崩により6億29百万円減少したこと(法人税等調整額に6億71百万円を計上し、土地再評価に係る繰延税金負債へ42百万円を計上しております。これは、2006年11月6日付の下方修正の内容に該当するものであります。)等を反映したものであります。

負債の状況

2007年3月期中間連結会計期間末の負債の状況は、負債合計196億30百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比して10億97百万円減少し、137億23百万円となりました。これは主に未払法人税等が14億76百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比して4億2百万円増加し、59億6百万円となりました。これは主に退職給付引当金が3億70百万円増加したこと等を反映したものであります。

純資産の状況

2007年3月期中間連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比して85億80百万円減少し、純資産合計397億91百万円となりました。これは主に経営成績の結果及び配当金の支払を受けて利益剰余金が45億21百万円減少したこと、株式消却を前提とした自己株式取得により、自己株式が25億34百万円増加したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2007年3月期中間連結会計期間には30億95百万円(前年同期比27.4%減)となりました。これは主に法人税等の支払額が23億84百万円増加し、42億89百万円(前年同期比125.2%増)であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2007年3月期中間連結会計期間には2億54百万円(前年同期比49.1%減)となりました。これは主にNovations Group Inc.の事業売却に伴い、海外事業売却による収入が2億7百万円発生したこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2007年3月期中間連結会計期間には42億33百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が前年同期に比して5億79百万円減少し、25億52百万円(前年同期比18.5%減)であったこと、配当金の支払が前年同期に比して4億83百万円増加し、16億97百万円(前年同期比39.8%増)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前年同期5億49百万円の減少から8億37百万円減少し、13億86百万円の減少となりました。また、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前年同期末に比して4億22百万円減少し、158億88百万円となりました。

2007年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの指標

営業活動の結果得られる資金において、税金等調整前当期純利益については、事業環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、通期においては利益確保が見込まれており、営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2003年(中間)	2004年(中間)	2005年(中間)	2006年(中間)	2007年(中間)
自己資本比率(自己資本/総資産)	75.9%	70.1%	73.9%	70.4%	66.6%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	175.9%	228.4%	231.8%	203.9%	225.1%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.0年	-	-	0.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	1,268.9	46,870.8	1,580,739.8	472,030.6	13,221.8

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 自己資本は、純資産より少数株主持分を控除して算出しております。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業である派遣事業では、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多い派遣事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR(コーポレート・ソーシャルレスポンスイビリティ)室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム(個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム)による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社メイテックフィルダーズや株式会社メイテックキャスト(旧株式会社ジャパンキャスト、2006年10月1日付社名変更)と営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

問題認識と対処方針(リスクマネジメント)について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	18,023,323		17,988,571		19,375,399	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,179,714		13,177,598		13,355,781	
3. 有 価 証 券	2,072,430		2,268,871		2,030,899	
4. た な 卸 資 産	1,026,945		651,503		803,212	
5. そ の 他	3,539,917		3,489,171		3,591,175	
6. 貸 倒 引 当 金	45,006		11,495		29,583	
流 動 資 産 合 計	37,797,325	55.3	37,564,221	63.2	39,126,885	58.2
. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物	10,914,231		10,265,339		10,577,284	
2. 工 具 器 具 備 品	838,328		611,027		698,019	
3. 土 地 (注2)	3,908,629		3,908,629		3,908,629	
4. そ の 他	39,347	15,700,536 (23.0)	32,928	14,817,924 (24.9)	31,249	15,215,182 (22.7)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 営 業 権	1,953,543		-		1,119,325	
2. の れ ん	-		739,270		-	
3. 連 結 調 整 勘 定	5,248,537		-		5,110,361	
4. そ の 他	759,288	7,961,369 (11.6)	949,729	1,689,000 (2.9)	815,069	7,044,756 (10.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,823,317		1,518,202		1,613,806	
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	629,598		-		629,598	
3. そ の 他	3,481,336		3,837,786		3,561,809	
4. 貸 倒 引 当 金	27,393	6,906,858 (10.1)	4,979	5,351,009 (9.0)	6,719	5,798,494 (8.6)
固 定 資 産 合 計	30,568,765	44.7	21,857,934	36.8	28,058,433	41.8
資 産 合 計	68,366,091	100.0	59,422,156	100.0	67,185,318	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	47,362		52,881		52,599	
2. 短 期 借 入 金	20,000		-		-	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 金	100,829		-		-	
4. 未 払 費 用	7,801,387		7,852,842		7,923,567	
5. 未 払 法 人 税 等	2,888,507		2,024,271		3,500,413	
6. 未 払 消 費 税 等	605,287		895,491		633,050	
7. 役 員 賞 与 引 当 金	-		5,730		-	
8. 海 外 事 業 損 失 引 当 金	95,247		-		-	
9. そ の 他	3,143,094		2,892,501		2,711,605	
流 動 負 債 合 計	14,701,717	21.5	13,723,719	23.1	14,821,236	22.0
・ 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	113,872		-		-	
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 (注2)	-		42,103		-	
3. 退 職 給 付 引 当 金	5,036,874		5,800,708		5,429,933	
4. そ の 他	141,154		63,817		74,361	
固 定 負 債 合 計	5,291,902	7.8	5,906,628	9.9	5,504,294	8.2
負 債 合 計	19,993,619	29.3	19,630,348	33.0	20,325,531	30.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	212,826	0.3	-	-	191,587	0.3
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	16,825,881	24.6	-	-	16,825,881	25.0
・ 資 本 剰 余 金	15,480,579	22.6	-	-	15,480,579	23.0
・ 利 益 剰 余 金	21,543,852	31.5	-	-	16,227,580	24.2
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)	944,397	1.4	-	-	944,397	1.4
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	286,457	0.4	-	-	287,151	0.4
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	33,803	0.0	-	-	10,821	0.0
・ 自 己 株 式	4,998,925	7.3	-	-	1,197,775	1.7
資 本 合 計	48,159,645	70.4	-	-	46,668,199	69.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	68,366,091	100.0	-	-	67,185,318	100.0
(純 資 産 の 部)						
・ 株 主 資 本						
1. 資 本 金	-	-	16,825,881	28.3	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	15,480,579	26.1	-	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	11,705,610	19.7	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	3,732,445	6.3	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	40,279,626	67.8	-	-
・ 評 価・換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	237,131	0.4	-	-
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)	-	-	944,397	1.5	-	-
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	17,068	0.0	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	-	-	690,197	1.1	-	-
・ 少 数 株 主 持 分	-	-	202,379	0.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	39,791,808	67.0	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	59,422,156	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
. 売 上 高		40,723,590	100		42,009,157	100		83,223,638	100
. 売 上 原 価		28,092,043	69		29,428,612	70.1		56,685,125	68.1
. 売 上 総 利 益		12,631,546	31		12,580,544	29.9		26,538,512	31.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		6,696,264	16.4		6,650,695	15.8		14,053,412	16.9
. 営 業 利 益		5,935,282	14.6		5,929,849	14.1		12,485,099	15
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	13,495			15,459			36,634		
2. 受 取 配 当 金	8,022			4,061			9,802		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			-			23,385		
4. 為 替 差 益	20,966			-			-		
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 益	29,882			-			29,734		
6. 貸 貸 収 入	6,075			7,801			13,911		
7. 雑 益	10,617	89,058	0.2	3,777	31,099	0.1	24,094	137,562	0.2
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	9			232			2,753		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	6,760			6,693			15,153		
3. コミットメントライン手数料	10,624			10,450			21,144		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	5,276			5,243			-		
5. 自 己 株 式 売 買 手 数 料	3,518			-			-		
6. 為 替 差 損	-			43,665			-		
7. 雑 損	1,531	27,719	0.1	5,555	71,839	0.2	20,878	59,929	0.1
. 経 常 利 益		5,996,620	14.7		5,889,109	14		12,562,731	15.1
. 特 別 利 益									
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			-			55,797		
2. 会 員 権 清 算 益	6,069			-			53,066		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	150			-			1,306		
4. 保 険 解 約 益	-			-			70		
5. 海 外 事 業 整 理 益 (注4)	64,530			-			326,682		
6. 海 外 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	-			-			100,731		
7. そ の 他	-	70,750	0.2	-	-	-	1,030	538,686	0.7
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注2)	71			-			16,849		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注3)	63,449			15,850			175,525		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			-			1,127,940		
4. 会 員 権 清 算 損	373			-			19,111		
5. 会 員 権 評 価 損	-			-			2,550		
6. 解 約 違 約 金	5,379			4,509			5,933		
7. 営 業 権 減 損 損 失	-			-			886,547		
8. 減 損 損 失 (注5)	-			4,292,004			-		
9. 海 外 事 業 売 却 損 失	-			668,752			-		
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,832			-			-		
11. そ の 他	-	89,106	0.2	20,378	5,001,494	11.9	850	2,235,307	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		5,978,264	14.7		887,615	2.1		10,866,110	13.1
法人税、住民税及び事業税	2,985,488			2,810,418			5,984,304		
法人税等調整額	262,944	2,722,543	6.7	774,215	3,584,634	8.5	399,780	5,584,523	6.7
少数株主利益		4,831	0.0		5,759	0.0		20,595	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		3,250,889	8		2,702,778	6.4		5,302,182	6.4

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
		金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			15,480,579		15,480,579
・ 資 本 剰 余 金 ・ 中 間 期 末 (期 末) 残 高			15,480,579		15,480,579
(利 益 剰 余 金 の 部)					
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			19,610,778		19,610,778
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高 中 間 (当 期) 純 利 益			3,250,889		5,302,182
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1 配 当 金		1,213,626		2,843,659	
2 役 員 賞 与		102,500		102,500	
3 自 己 株 式 処 分 差 損		1,689		7,689	
4 自 己 株 式 消 却 額		-	1,317,816	5,731,532	8,685,381
・ 利 益 剰 余 金 ・ 中 間 期 末 (期 末) 残 高			21,543,852		16,227,580

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
中間純損失	-	-	2,702,778	-	2,702,778
自己株式の取得	-	-	-	2,552,802	2,552,802
自己株式の処分	-	-	2,071	18,132	16,061
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,521,970	2,534,669	7,056,640
2006年9月30日残高	16,825,881	15,480,579	11,705,610	3,732,445	40,279,626

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
中間純損失	-	-	-	-	-	2,702,778
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,552,802
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,061
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	50,020	-	27,889	22,130	10,792	11,338
中間連結会計期間中の変動額合計	50,020	-	27,889	22,130	10,792	7,067,978
2006年9月30日残高	237,131	944,397	17,068	690,197	202,379	39,791,808

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,978,264	887,615	10,866,110
減価償却		586,712	571,530	1,192,690
営業権の償却		-	-	886,547
減価償却		-	-	-
投資有価証券の評価損		-	4,292,004	-
海外事業の売却損		-	-	1,127,940
貸倒引当金の増減額(減少:)		57,739	6,778	2,550
賞与引当金の増減額(減少:)		-	5,730	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		53,975	-	45,635
退職給付引当金の増減額(減少:)		380,359	370,775	773,417
海外事業損失引当金の増減額(減少:)		-	-	95,247
受取利息及び配当		21,517	19,521	46,437
支払利息		9	232	2,753
為替差損(益)		46,400	19,564	25,081
有価証券の売却損(益)		-	-	23,385
有価証券の売却損(益)		-	-	5,942
有価証券の売却損(益)		71	-	16,849
営業調整前中間(当期)純利益		50,905	13,551	148,870
営業調整前中間(当期)純利益		15,000	-	30,000
営業調整前中間(当期)純利益		133,498	-	271,674
営業調整前中間(当期)純利益		-	79,086	-
営業調整前中間(当期)純利益		-	-	55,797
営業調整前中間(当期)純利益		6,760	6,693	15,153
営業調整前中間(当期)純利益		24,606	5,243	29,734
営業調整前中間(当期)純利益		5,626	-	53,066
営業調整前中間(当期)純利益		-	-	19,111
営業調整前中間(当期)純利益		-	-	70
営業調整前中間(当期)純利益		-	67,465	7,165
営業調整前中間(当期)純利益		314,799	424,589	192,831
営業調整前中間(当期)純利益		97,439	151,699	321,301
営業調整前中間(当期)純利益		95,603	13,859	57,382
営業調整前中間(当期)純利益		1,742	298	3,437
営業調整前中間(当期)純利益		94,646	262,664	1,430
営業調整前中間(当期)純利益		116,657	254,812	86,594
営業調整前中間(当期)純利益		1,001,496	289,429	1,494,832
営業調整前中間(当期)純利益		12,314	25,810	43,700
営業調整前中間(当期)純利益		102,500	118,210	102,500
営業調整前中間(当期)純利益		6,144,829	7,366,096	13,636,403
営業調整前中間(当期)純利益		21,348	19,526	44,709
営業調整前中間(当期)純利益		9	232	2,753
営業調整前中間(当期)純利益		1,904,676	4,289,571	4,284,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,261,492	3,095,819	9,393,947
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による収入		700,000	300,000	1,001,000
定期預金の払戻による収入		400,000	-	413,000
有価証券の取得による収入		-	-	599,875
有価証券の売却による収入		-	50,000	415,668
有形固定資産の取得による収入		164,889	74,207	247,329
有形固定資産の売却による収入		67	238	3,218
有形固定資産の取得による収入		81,753	136,504	285,723
投資有価証券の売却による収入		-	-	184,177
投資その他の資産の取得による収入		52,865	60,565	122,616
投資その他の資産の売却による収入		138,162	59,033	280,150
貸付金の回収による収入		-	-	1,147
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		39,394	-	39,394
連結範囲の変更を伴う海外事業売却による収入		-	207,101	-
投資事業組合からの分配による収入		-	-	104,554
その他		-	-	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		500,673	254,904	877,523
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の返済による支出		-	-	20,000
長期借入金の返済による支出		-	-	214,702
自己株式の取得による支出		3,132,620	2,552,802	5,111,926
自己株式の売却による収入		12,872	16,061	55,796
親会社による配当金の支払		1,213,679	1,697,160	2,842,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,333,426	4,233,902	8,133,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,917	5,993	31,759
現金及び現金同等物の増減額		549,690	1,386,994	414,391
現金及び現金同等物の期首高		16,861,048	17,275,439	16,861,048
現金及び現金同等物の期末高		16,311,357	15,888,444	17,275,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 (13社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。ただし、看做取得日が中間決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。ただし、看做取得日が中間連結決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。当中間連結会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p>	<p>(1)連結子会社 (14社) 株式会社メイテックフィルダース 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。ただし、当中間連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社 (14社) 株式会社メイテックフィルダース 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社となっております。また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社となっております。株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダースへ社名変更しております。明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公典和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。ただし、当連結会計年度内に合併されたため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>中間決算日 6月30日</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。</p> <p>変更前の決算期における、当該会社の中間決算日は11月30日ですが、9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>-</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 -</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 -</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>-</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,730千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 -</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>-</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する 内規に基づく期末要支給額 を計上してあります。しかし ながら、当該連結子会社の 定時株主総会において、当社 グループの基本方針に基づき、 役員退職慰労金制度を凍結 しました。従って、株主総会 決議以前の引当額を確定支払 金額として未払金計上しており、 新たな引当金の計上を取り 止めてあります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して あります。なお、在外子会社等 の資産及び負債は、中間 連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換算 差額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整 勘定に含めてあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって あります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当 処理の要件を満たす場合は 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額を定めた 内部規定に基づき、外貨建 貸付金に係る為替相場変動 リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、 ヘッジ対象とヘッジ手段の行使 日、金額等の条件がほぼ同一 であり、相関関係が高いこと から、有効性の判定は省略して あります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>	<p>-</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して あります。なお、在外子会社等 の資産及び負債は、中間 連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めてあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>-</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(追加情報) 一部の連結子会社において、 役員退職慰労金の支払に 備えるため、取締役及び監査役 の退職慰労金支給に関する 内規に基づく期末要支給額 を計上してあります。しかし ながら、当該連結子会社の 定時株主総会において、当社 グループの基本方針に基づき、 役員退職慰労金制度を凍結 しました。従って、株主総会 決議以前の引当額を確定支払 金額として未払金計上しており、 新たな引当金の計上を取り 止めてあります。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎と なった連結会社の財務諸表の 作成に当たって採用した重要な 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してあります。 なお、在外子会社等の資産 及び負債は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分 及び資本の部における為替 換算調整勘定に含めてあり ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当 処理の要件を満たす場合は 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額を定めた 内部規定に基づき、外貨建 貸付金に係る為替相場変動 リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、 ヘッジ対象とヘッジ手段の行使 日、金額等の条件がほぼ同一 であり、相関関係が高いこと から、有効性の判定は省略して あります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,589,428千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,977,009	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,911,920	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当中間連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)																																						
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>2,836,884</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,778</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>350,328</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>540,584</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>133,498</td></tr> </table>	報酬、給与及び賞与	2,836,884	退職給付費用	51,602	役員退職慰労引当金繰入額	1,778	地代家賃	350,328	減価償却費	540,584	連結調整勘定償却額	133,498	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>2,624,503</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,468</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,730</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>421,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>520,157</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>79,086</td></tr> </table>	報酬、給与及び賞与	2,624,503	退職給付費用	64,468	役員賞与引当金繰入額	5,730	地代家賃	421,480	減価償却費	520,157	のれん償却額	79,086	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td>5,779,321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>159,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,778</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>717,310</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,093,669</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>271,674</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>47,145</td></tr> </table>	報酬、給与及び賞与	5,779,321	退職給付費用	159,297	役員退職慰労引当金繰入額	1,778	地代家賃	717,310	減価償却費	1,093,669	連結調整勘定償却額	271,674	研究開発費	47,145
報酬、給与及び賞与	2,836,884																																							
退職給付費用	51,602																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,778																																							
地代家賃	350,328																																							
減価償却費	540,584																																							
連結調整勘定償却額	133,498																																							
報酬、給与及び賞与	2,624,503																																							
退職給付費用	64,468																																							
役員賞与引当金繰入額	5,730																																							
地代家賃	421,480																																							
減価償却費	520,157																																							
のれん償却額	79,086																																							
報酬、給与及び賞与	5,779,321																																							
退職給付費用	159,297																																							
役員退職慰労引当金繰入額	1,778																																							
地代家賃	717,310																																							
減価償却費	1,093,669																																							
連結調整勘定償却額	271,674																																							
研究開発費	47,145																																							
<p>注2. 固定資産売却損 工具器具備品 71</p>	<p>注2.</p>	<p>注2. 固定資産売却損 工具器具備品 16,849</p>																																						
<p>注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 44,103 工具器具備品 4,321 附帯費用 14,800 無形固定資産(その他) 224</p>	<p>注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 8,810 工具器具備品 2,686 附帯費用 4,219 投資その他の資産(その他) 135</p>	<p>注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102 工具器具備品 44,349 有形固定資産(その他) 4,974 附帯費用 26,655 無形固定資産(その他) 23,443</p>																																						
<p>注4. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。</p>	<p>注4.</p>	<p>注4. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。</p>																																						
<p>注5.</p>	<p>注5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルターズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。 その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社において、株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.97%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	-	<p>注5.</p>																																
用途	種類	場所																																						
その他	のれん	-																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	-	36,841
合計	36,841	-	-	36,841
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 664千株
 単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	利益剰余金	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,023,323 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,012,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,033 現金及び現金同等物 <u>16,311,357</u>	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,988,571 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 399,872 現金及び現金同等物 <u>15,888,444</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,375,399 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,040 現金及び現金同等物 <u>17,275,439</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株債	467,275	888,898	421,622
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,089	198,309	780
その他の債	-	-	-
その他の債	2,048,887	2,072,430	23,542
計	2,715,252	3,159,638	444,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	1,269,722
非上場株式	466,387
投資事業組合	-

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株債	453,475	872,049	418,574
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,217	197,507	1,710
その他の債	-	-	-
その他の債	2,300,199	2,268,871	31,328
計	2,952,891	3,338,428	385,536

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	82,311
非上場株式	366,334
投資事業組合	-

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計期間末 (2006年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株債	453,475	969,763	516,288
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,089	195,415	3,674
その他の債	-	-	-
その他の債	2,050,543	2,030,899	19,644
計	2,703,108	3,196,077	492,969

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	66,647
非上場株式	381,980
投資事業組合	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,127,940千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,442,716	1,882,641	1,398,232	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,196		16,171	24,368	(24,368)	
計	37,450,913	1,882,641	1,414,403	40,747,958	(24,368)	40,723,590
営業費用	31,277,523	1,861,212	1,540,441	34,679,177	109,130	34,788,307
営業利益又は営業損失()	6,173,389	21,428	126,038	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。
当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,933,786	1,237,335	98,165	2,739,870	42,009,157		42,009,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61,961	243,445	34,992	2,562	342,961	(342,961)	
計	37,995,747	1,480,780	133,158	2,742,432	42,352,118	(342,961)	42,009,157
営業費用	31,859,653	1,405,245	215,906	2,946,612	36,427,418	(348,110)	36,079,307
営業利益又は営業損失()	6,136,094	75,535	82,748	204,180	5,924,700	5,149	5,929,849

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。
当社では、当中間連結会計期間より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
エンジニアリングソリューション事業 …… 解析、金型試作、プリント基板設計等のサービスコンテンツ事業
グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が5,580千円増加し、営業利益が5,580千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については「アウトソーシング」「研修事業」「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。

事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大、及び当中間連結会計期間において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であり教育事業の中核を成していた Novations Group Inc. 及び Novations Group, Inc. の事業売却を行ったことに伴い事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に含めておりました主要顧客である製造業に付帯するサービスのサービスコンテンツとしてのラインナップの充実に伴い、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来「アウトソーシング」又は「研修事業」の一部に含めておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化を図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,075,373	316,794	50,548	3,280,873	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高	41,954	115,329	23,095	16,171	196,551	(196,551)	
計	37,117,328	432,123	73,644	3,297,045	40,920,141	(196,551)	40,723,590
営業費用	30,941,466	403,478	104,771	3,401,654	34,851,360	(63,052)	34,788,307
営業利益又は営業損失()	6,175,871	28,645	31,127	104,609	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテツツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高	106,560	276,800	51,573	32,454	467,389	(467,389)	
計	75,114,682	1,565,341	224,636	6,786,367	83,691,027	(467,389)	83,223,638
営業費用	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,780,968	23,689	113,984	59,192	12,749,866	(264,766)	12,485,099

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテツツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
- 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
- アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	38,833,087	1,882,641	7,861	40,723,590		40,723,590
営業費用	32,778,691	1,861,212	14,905	34,654,809	133,498	34,788,307
営業利益又は営業損失()	6,054,395	21,428	7,044	6,068,780	(133,498)	5,935,282

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,454,522	1,536,910	17,723	42,009,157		42,009,157
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			23,788	23,788	(23,788)	
計	40,454,522	1,536,910	41,511	42,032,945	(23,788)	42,009,157
営業費用	34,416,557	1,603,472	83,066	36,103,095	(23,788)	36,079,307
営業利益又は営業損失()	6,037,965	66,561	41,554	5,929,849		5,929,849

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が5,730千円増加し、営業利益が5,730千円減少しております。また、その他の地域である「北米」及び「中国」において影響はありません。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			26,343	26,343	(26,343)	
計	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,882,641	7,861	1,890,502
連結売上高			40,723,590
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6%	0.0%	4.6%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,536,910	41,511	1,578,422
連結売上高			42,009,157
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6%	0.0%	3.7%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	4,212,413	54,340	4,266,753
連結売上高			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0%	0.0%	5.1%

(注)

- 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国、カナダ
中国
- 3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

- (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
子会社を含む結合当事企業の名称
事業売却企業: Novations Group Inc. (ノヴェーションズ・グループ・インク: 持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノヴェーションズ・グループ・インク: テラウェア州)
事業売却先企業: MCG Global, LLC
子会社を含む結合当事企業の事業の内容
事業売却企業: 教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)
事業売却先企業: プライベート・エクイティ投資事業
企業結合を行った主な理由
当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮し難いとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。
企業結合日
2006年8月21日
法的形式を含む企業結合の概要
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していた Novations Group Inc. に対する債権の放棄、フィナンシャルバイヤーである MCG Global, LLC が本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc. との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。
合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としてプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。
- (2) 実施した会計処理の概要
契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上しております。
- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分: 教育事業)
- (4) 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
- | | |
|------|--------------|
| 売上高 | 1,536,910 千円 |
| 営業損失 | 66,561 千円 |
| 経常損失 | 111,373 千円 |
- (5) 親会社が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要
対価の一部である債権の分割回収

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,299.99	1株当たり純資産額 1,103.51	1株当たり純資産額 1,274.10
1株当たり中間純利益金額 86.00	1株当たり中間純損失金額 74.32	1株当たり当期純利益金額 138.93
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85.99	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失金額であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 138.91

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
-	純資産の部の合計額 (千円) 39,791,808	-
-	純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分) 202,379	-
-	普通株式の発行済株式数 (千株) 36,841	-
-	普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) 39,589,428	-
-	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株) 35,876	-

2.1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,250,889	中間純損失(千円) 2,702,778	当期純利益(千円) 5,302,182
普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) -	普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) -	普通株主に帰属しない金額(千円)(利益処分による役員賞与) 118,210
普通株式に係る中間純利益(千円) 3,250,889	普通株式に係る中間純損失(千円) 2,702,778	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,183,972
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均株式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数(千株)(新株予約権) 4	普通株式増加数(千株)(新株予約権) -	普通株式増加数(千株)(新株予約権) 4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 120,000株	2002年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 117,000株
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 96,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株
-	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	-
-	なお、これらの概要は、中間連結株主資本等変動計算書関係の2.新株予約権等に関する事項に記載のとおりであります。	-

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では当中間連結会計期間よりセグメントを「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「キャリアサポート事業」の4つの区分により表示しており、そのセグメントごとにししますと次のとおりになります。

なお、前年同期比については、当中間連結会計期間よりセグメントの区分を変更したために、比較を記載しておりません。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
派 遣 事 業	26,680,883	
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	1,096,766	
グ ロ ー バ ル 事 業	123,828	
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	1,527,133	
計	29,428,612	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比 (%)
派 遣 事 業	37,933,786	
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	1,237,335	
グ ロ ー バ ル 事 業	98,165	
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	2,739,870	
計	42,009,157	

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2007年 3月期

個別中間財務諸表の概要

2006年 11月 7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長

氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2006年 11月 7日

配当支払開始日 2006年 11月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2006年9月中間期の業績(2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(1)経営成績 単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月中間期	30,799	1.4	5,353	0.5	9,745	70.1
2005年9月中間期	30,365	0.1	5,378	2.3	5,729	3.7
2006年3月期	61,425		11,131		11,556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年9月中間期	3,379	-	92.92	-
2005年9月中間期	3,422	8.6	90.55	90.54
2006年3月期	6,820		179.94	179.92

(注) 期中平均株式数 2006年 9月中間期 36,366,481株 2005年 9月中間期 37,799,779株 2006年 3月期 37,313,112株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月中間期	59,099		39,471		66.8	1,100.21
2005年9月中間期	67,412		47,395		70.3	1,279.35
2006年3月期	69,726		47,262		67.8	1,290.69

(注) 期末発行済株式数 2006年 9月中間期 35,876,062株 2005年 9月中間期 37,046,202株 2006年 3月期 36,535,695株
 期末自己株式数 2006年 9月中間期 965,793株 2005年 9月中間期 1,357,853株 2006年 3月期 306,160株

2. 2007年 3月期の業績予想(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	61,800		10,650		15,650	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 36銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
2006年3月期		44.00		46.50		90.50
2007年3月期(実績)		44.00				89.00
2007年3月期(予想)				45.00		

(注)2006年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 44円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	15,457,589		15,958,090		17,551,680	
2. 受取手形	218,268		197,496		196,973	
3. 売掛金	10,004,549		10,643,355		10,158,366	
4. 有価証券	2,072,430		2,268,871		2,030,899	
5. たな卸資産	125,006		194,938		48,584	
6. その他	2,796,664		3,073,420		3,141,219	
7. 貸倒引当金	2,066		2,304		2,126	
流動資産合計	30,672,444	45.5	32,333,868	54.7	33,125,597	47.5
固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物	10,503,376		9,926,732		10,203,766	
2. 工具器具備品	634,874		491,948		533,281	
3. 土地(注2)	3,906,306		3,906,306		3,906,306	
4. その他	170,981		157,162		161,881	
有形固定資産合計	15,215,538	(22.6)	14,482,150	(24.5)	14,805,236	(21.3)
(2)無形固定資産	573,153	(0.8)	748,135	(1.3)	646,535	(0.9)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,626,714		1,492,251		1,602,992	
2. 関係会社株式	15,518,961		6,302,667		15,518,961	
3. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	629,598		-		629,598	
4. その他	3,200,324		3,744,402		3,402,200	
5. 貸倒引当金	24,285		4,453		4,453	
投資その他の資産合計	20,951,312	(31.1)	11,534,868	(19.5)	21,149,298	(30.3)
固定資産合計	36,740,004	54.5	26,765,154	45.3	36,601,070	52.5
資産合計	67,412,448	100.0	59,099,023	100.0	69,726,668	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (2005年9月30日)			当中間会計期間末 (2006年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2006年3月31日)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 未払費用	6,102,348			6,268,929			6,104,373		
2. 未払法人税等	2,539,339			1,655,223			3,066,711		
3. 未払消費税等(注3)	460,860			686,691			467,779		
4. 関係会社預り金	5,324,186			4,235,199			6,779,987		
5. その他	635,413			1,039,563			703,517		
流動負債合計		15,062,148	22.3		13,885,607	23.5		17,122,369	24.5
固定負債									
1. 土地再評価に係る繰延税金負債(注2)	-			42,103			-		
2. 退職給付引当金	4,955,206			5,699,972			5,341,890		
固定負債合計		4,955,206	7.4		5,742,075	9.7		5,341,890	7.7
負債合計		20,017,354	29.7		19,627,682	33.2		22,464,259	32.2
(資本の部)									
資本金		16,825,881	24.9		-			16,825,881	24.1
資本剰余金									
資本準備金	15,480,579			-			15,480,579		
資本剰余金合計		15,480,579	23.0		-			15,480,579	22.2
利益剰余金									
1. 利益準備金	4,202,596			-			4,202,596		
2. 任意積立金	9,500,000			-			9,500,000		
3. 中間(当期)未処分利益	7,058,855			-			3,088,821		
利益剰余金合計		20,761,451	30.8		-			16,791,418	24.1
土地再評価差額金(注2)		944,397	1.4		-			944,397	1.3
その他有価証券評価差額金		270,502	0.4		-			306,701	0.4
自己株式		4,998,925	7.4		-			1,197,775	1.7
資本合計		47,395,093	70.3		-			47,262,408	67.8
負債資本合計		67,412,448	100.0		-			69,726,668	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-			16,825,881	28.5		-	
2. 資本剰余金									
資本準備金		-			15,480,579			-	
資本剰余金合計		-			15,480,579	26.2		-	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-			4,202,596			-	
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		-			7,402,660			-	
利益剰余金合計		-			11,605,257	19.6		-	
4. 自己株式		-			3,732,445	6.3		-	
株主資本合計		-			40,179,273	68.0		-	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		-			236,464			-	
2. 土地再評価差額金(注2)		-			944,397			-	
評価・換算差額等合計		-			707,932	1.2		-	
純資産合計		-			39,471,340	66.8		-	
負債純資産合計		-			59,099,023	100.0		-	

中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
・売上高	30,365,999	100.0	30,799,449	100.0	61,425,933	100.0
・売上原価(注5)	21,155,299	69.7	21,592,411	70.1	42,380,771	69.0
・売上総利益	9,210,699	30.3	9,207,038	29.9	19,045,161	31.0
・販売費及び一般管理費(注5)	3,832,532	12.6	3,853,780	12.5	7,913,425	12.9
・営業利益	5,378,167	17.7	5,353,257	17.4	11,131,736	18.1
・営業外収益(注1)	371,778	1.2	4,412,638	14.3	458,940	0.7
・営業外費用(注2)	20,000	0.0	20,448	0.1	33,863	0.0
・経常利益	5,729,945	18.9	9,745,447	31.6	11,556,813	18.8
・特別利益(注3)	79	0.0	-	0.0	102,816	0.2
・特別損失(注4)	40,406	0.2	9,897,477	32.1	132,970	0.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	5,689,618	18.7	152,029	0.5	11,526,659	18.8
法人税、住民税及び事業税	2,646,783		2,451,529		5,246,383	
法人税等調整額	379,897	7.4	775,619	10.5	539,986	7.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,422,732	11.3	3,379,179	11.0	6,820,263	11.1
前期繰越利益	3,637,812		-		3,637,812	
自己株式処分差損	1,689		-		7,689	
自己株式消却額	-		-		5,731,532	
中間配当額	-		-		1,630,032	
中間(当期)未処分利益	7,058,855		-		3,088,821	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	15,480,579
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
中間純損失	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
2006年9月30日残高	16,825,881	15,480,579	15,480,579

(単位:千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418	1,197,775	47,900,104	
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	1,698,909	-	1,698,909	
利益処分による役員賞与	-	-	106,000	106,000	-	106,000	
中間純損失	-	-	3,379,179	3,379,179	-	3,379,179	
別途積立金の取崩	-	9,500,000	9,500,000	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	2,552,802	2,552,802	
自己株式の処分	-	-	2,071	2,071	18,132	16,061	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	9,500,000	4,313,839	5,186,160	2,534,669	7,720,830	
2006年9月30日残高	4,202,596	-	7,402,660	11,605,257	3,732,445	40,179,273	

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	106,000
中間純損失	-	-	-	3,379,179
別途積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	2,552,802
自己株式の処分	-	-	-	16,061
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	70,237	-	70,237	70,237
中間会計期間中の変動額合計	70,237	-	70,237	7,791,067
2006年9月30日残高	236,464	944,397	707,932	39,471,340

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物につい ては定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。 -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、業績を勘案 した支給見込額に基づき、当 中間会計期間に見合う分を 計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員 賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 2005 年11月29日 企業会計基準 第4号)を適用しております。 これにより損益に与える影響 はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 -

	前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,471,340千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(企業統合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業統合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,069,369	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,188,259	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,856,539
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当中間会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658
注3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3. 消費税等の取扱い 同左	注3.
注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000	注4. 貸出コミットメント契約 同左 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額6,000,000 借入実行残高 - 差引 額6,000,000

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 2,477 受 取 配 当 金 287,449 投資事業組合運用益 29,882	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 4,580 受 取 配 当 金 4,337,435	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 7,206 受 取 配 当 金 289,229 有 価 証 券 利 息 22,993 投資事業組合運用益 29,734
注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 494 コミットメントライン手数料 10,624 投資事業組合運用損 5,276	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,691 コミットメントライン手数料 10,450 投資事業組合運用損 5,243	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1,352 コミットメントライン手数料 21,144 有 価 証 券 売 却 損 5,942
注3.	注3.	注3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 55,797 会 員 権 売 却 益 47,000
注4.	注4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,896,293	注4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 16,849 固 定 資 産 除 却 損 78,537 会 員 権 清 算 損 18,737 関連会社出資金評価損 18,845
注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 384,053 無 形 固 定 資 産 105,768	注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 353,786 無 形 固 定 資 産 109,676	注5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 770,894 無 形 固 定 資 産 214,808

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	306	664	5	965
合計	306	664	5	965

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 664千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 0千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(2005年9月30日)

子会社で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(2006年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(2006年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,279.35	1株当たり純資産額 1,100.21	1株当たり純資産額 1,290.69
1株当たり中間 純利益金額 90.55	1株当たり中間 純損失金額 92.92	1株当たり 当期純利益金額 179.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 90.54	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、1株当たり純損失金額 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 179.92

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前会計年度末 (2006年3月31日)
-	純資産の部の合計額 (千円) 39,471,340	-
-	純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) (少数株主持分) -	-
-	普通株式の発行済株式数 (千株) 36,841	-
-	普通株式に係る中間期 末の純資産額(千円) 39,471,340	-
-	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株) 35,876	-

2.1株当たり中間(当期)純損失(利益)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,422,732	中間純損失(千円) 3,379,179	当期純利益(千円) 6,820,263
普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) -	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) -	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) 106,000
普通株式に係る中間純 利益(千円) 3,422,732	普通株式に係る中間純 損失(千円) 3,379,179	普通株式に係る当期純 利益(千円) 6,714,263
普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,799	普通株式の期中平均株 式数(千株) 36,366	普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数(千 株)(新株予約権) 4	普通株式増加数(千 株)(新株予約権) -	普通株式増加数(千 株)(新株予約権) 4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要
1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 11,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 14,000株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 18,500株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 19,500株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 120,000株	2002年6月25日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 117,000株
2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 96,000株	2003年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株
-	2004年6月24日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	-
-	なお、これらの概要は、中間連結株主資本等変動計算 書関係の2.新株予約権等に関する事項に記載のとおり であります。	-

7. 当中間期間中の発行済株式数の増減内訳

当中間会計期間中の増減はございません。

8. その他

中間配当

第34期（自2006年4月1日至2007年3月31日）中間配当については、2006年10月31日開催の取締役会において、2006年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ. 中間配当金の総額	1,578,546千円
ロ. 1株当たりの配当額	44円00銭
ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2006年11月27日

訴訟

特に記載すべき事項はありません。

2007年 3月期

中間決算発表 参考資料

2006年 11月 7日

上場会社名

株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号

9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

分野別売上高の実績推移(2006年 4月 1日 ~ 2006年 9月 30日)

(単位:百万円)

分野別名	2004年 3月期中間期	2005年 3月期中間期	2006年 3月期中間期	2007年3月期中間期				
	売上高			売上高	売上構成比	対前年増減額	対前年増減率	
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	6,591	6,614	6,675	6,514	21.2%	-161	-2.4%	
航空機・ロケット関連	1,641	1,700	1,495	1,514	4.9%	+18	+1.3%	
産業用機器、機械器具および装置関連	2,674	3,264	2,883	3,306	10.7%	+423	+14.7%	
精密機器関連	1,174	1,165	1,397	1,590	5.2%	+192	+13.8%	
情報通信機器関連	2,706	3,059	3,231	3,358	10.9%	+126	+3.9%	
電気・電子機器、電気機械器具設計	3,980	4,354	5,137	5,122	16.6%	-14	-0.3%	
半導体・集積回路関連	4,968	5,277	4,911	4,764	15.5%	-147	-3.0%	
半導体製造装置関連	1,674	1,485	1,388	1,500	4.9%	+111	+8.1%	
情報処理、ソフトウェア開発・運用	1,881	1,712	1,513	1,531	5.0%	+18	+1.2%	
プラント関連	562	538	511	454	1.5%	-56	-11.1%	
建築関連	160	168	128	122	0.4%	-6	-4.8%	
その他	987	1,041	1,091	1,018	3.2%	-73	-6.7%	
合計	29,004	30,384	30,365	30,799	100.0%	+433	+1.4%	